

第133回横浜市景況・経営動向調査（令和7年6月実施）（特別調査） —脱炭素経営の促進と企業の経営強化—

- ・脱炭素化に取り組んでいる企業は、全産業で66.0%と1年前の調査（51.1%）を上回る
- ・脱炭素化に取り組む上での課題は、全産業では「設備導入費用の捻出が難しい」（57.8%）が最も多く、次いで「運用コスト増への対応が難しい」（57.3%）となった
- ・デジタル化に取り組んでいる企業は、全産業で79.1%と1年前の調査（71.0%）を上回る

【調査のポイント】

○脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（66.0%）が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（26.7%）、「必要性を感じていない」（7.3%）となった。規模別にみると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が大企業（94.6%）、中堅企業（67.9%）、中小企業（63.5%）、うち小規模企業（57.0%）と、すべての規模で最も多くなった。

○脱炭素化に取り組む上での課題は、全産業では「設備等導入費用の捻出が難しい」（57.8%）が最も多く、次いで「運用コスト増への対応が難しい」（57.3%）、「取組を推進する人材がいない」（54.1%）となった。

○デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」（79.1%）が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」（18.1%）、「関心がない」（2.8%）となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：647社、回収率：64.7%）

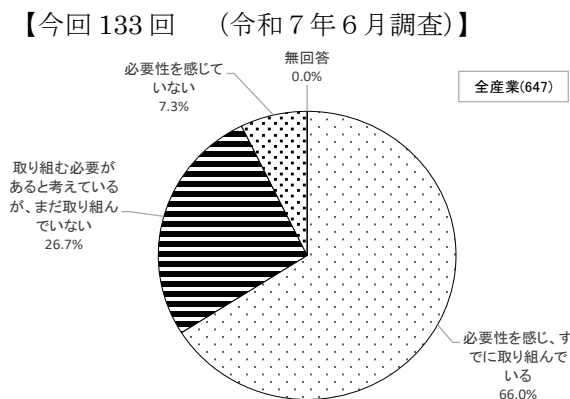
【調査時期】令和7年4月24日～5月26日

特別調査の概要

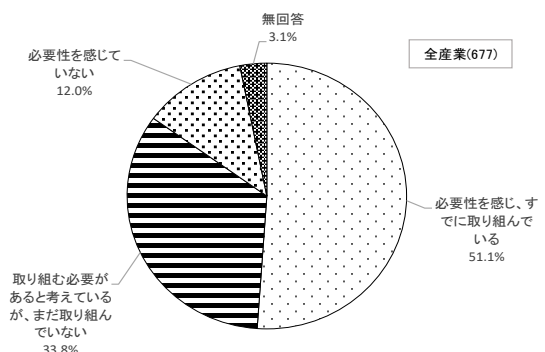
1 脱炭素化の取組状況

- 脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（66.0%）が最も多く、次いで「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（26.7%）、「必要性を感じていない」（7.3%）となった。
- 前回調査（第129回）と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で、前回の51.1%から14.9ポイント増加した一方、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」は前回の33.8%から7.1ポイント減少した。

図表1-1 脱炭素化の取組状況について（単一回答） 【全産業】



参考【前回129回（令和6年6月調査）】



裏面あり

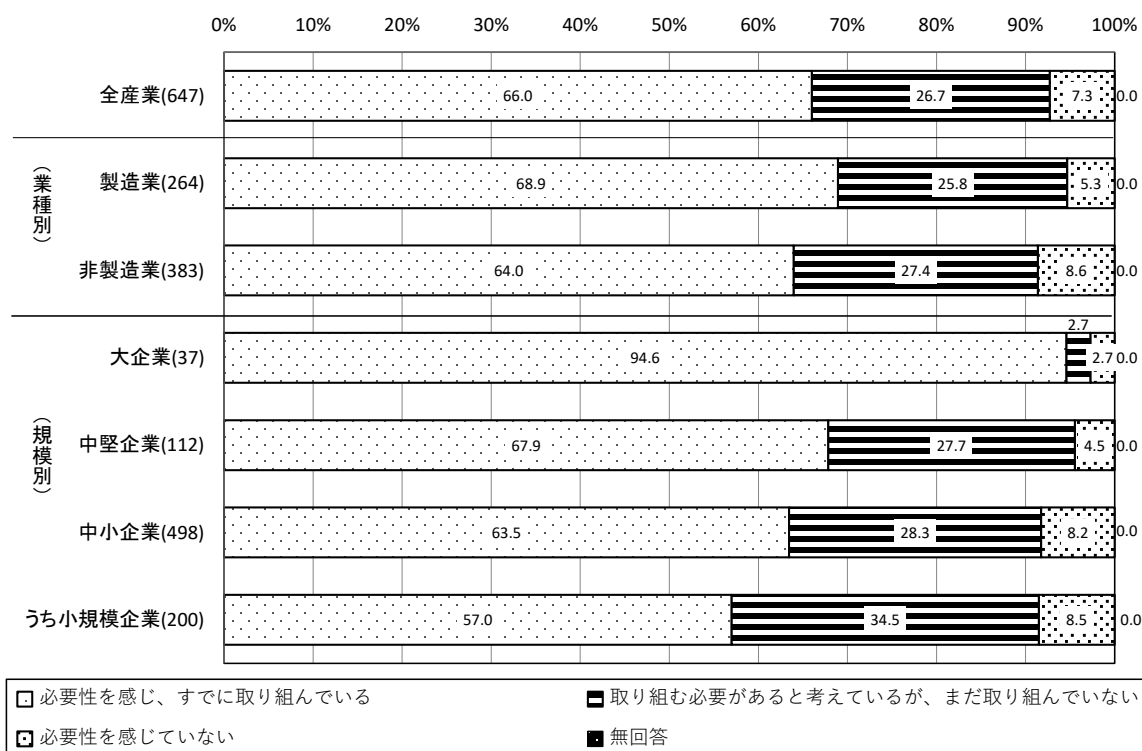


GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



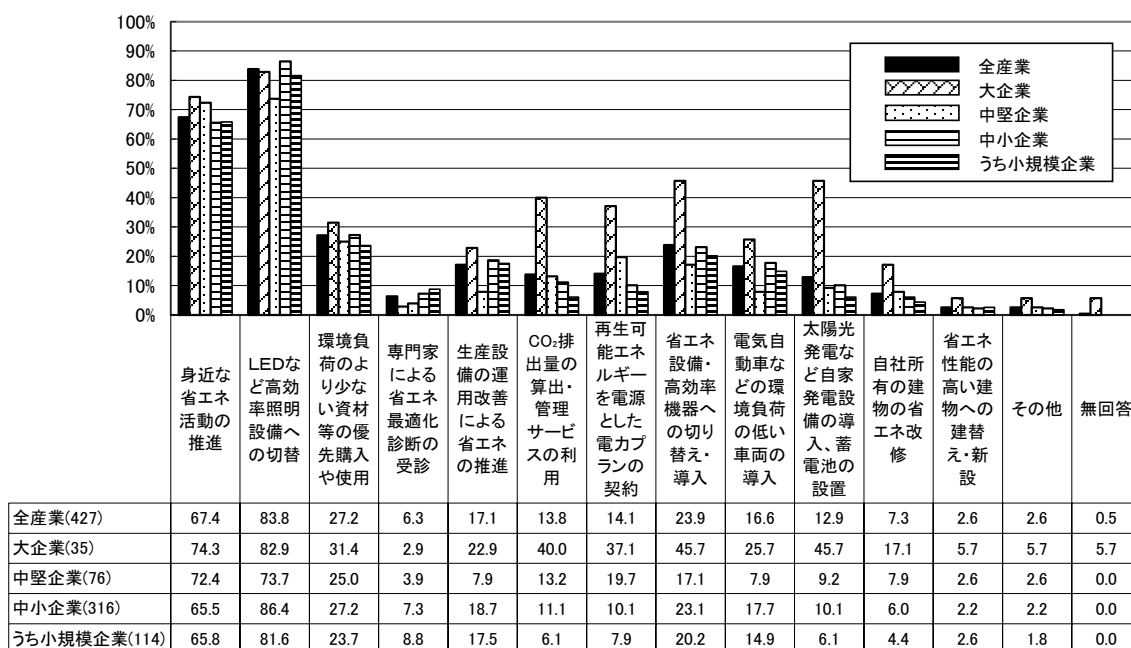
図表 1 - 2 脱炭素化の取組状況について (単一回答) 【全産業・業種別・規模別】



2 実施している脱炭素化の取組

- 実施している脱炭素化の取組について、全産業では「LEDなど高効率照明設備への切替」(83.8%)が最も多く、次いで「身近な省エネ活動の推進」(67.4%)、「環境負荷のより少ない資材等の優先的購入や使用」(27.2%)となった。
- 規模別にみると、「LEDなど高効率照明機器への切替」が大企業(82.9%)、中堅企業(73.7%)、中小企業(86.4%)、うち小規模企業(81.6%)で最も多くなった。次いで、「身近な省エネ活動の推進」が大企業(74.3%)、中堅企業(72.4%)、中小企業(65.5%)、うち小規模企業(65.8%)となった。

図表 2 実施している脱炭素化の取組について (複数回答) 【全産業・規模別】



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

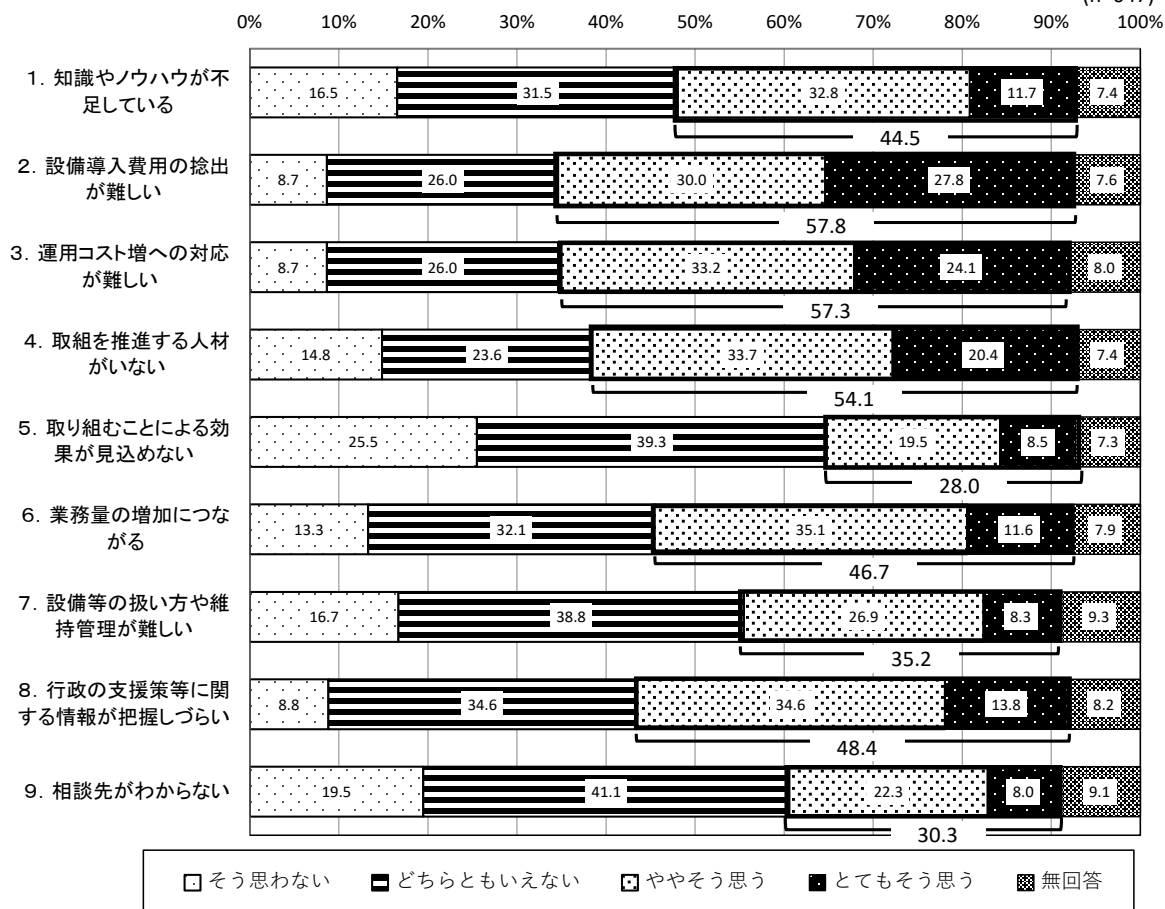


3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題

○ 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について、全産業では「設備導入費用の捻出が難しい」(57.8%)が最も多く、次いで「運用コスト増への対応が難しい」(57.3%)、「取組を推進する人材がいない」(54.1%)となった。

図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について (各単一回答) 【全産業】

(n=647)



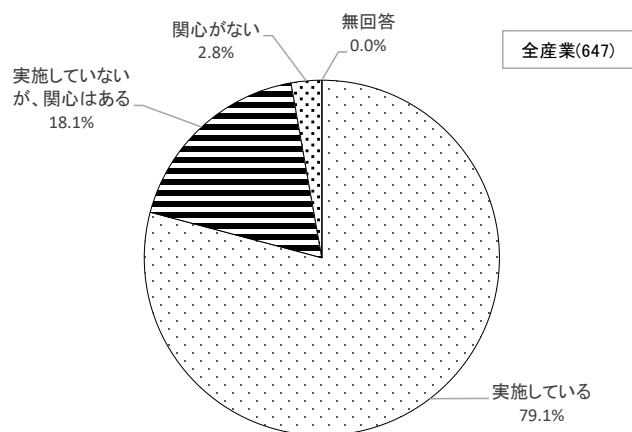
4 デジタル化の実施状況

○ デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(79.1%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(18.1%)、「関心がない」(2.8%)となった。

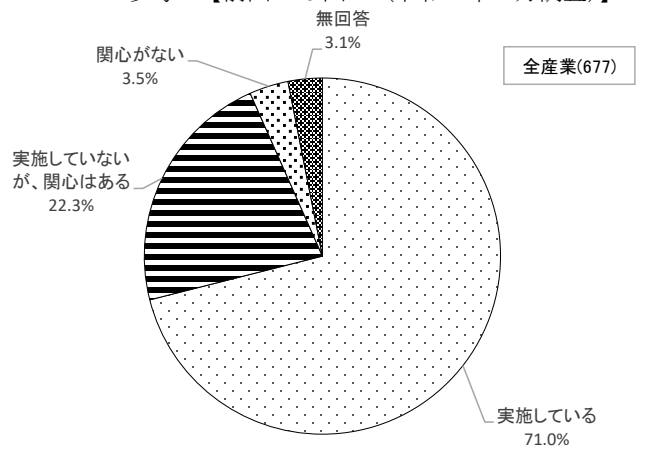
○ 前回調査(129回)と比べると、「実施している」は全産業で79.1%と、前回の71.0%から8.1ポイント増加した一方、「関心がない」は2.8%と、前回の3.5%から0.7ポイント減少した。

図表4 デジタル化の実施状況について (単一回答) 【全産業】

【今回 133回 (令和7年6月調査)】



参考 【前回 129回 (令和6年6月調査)】



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

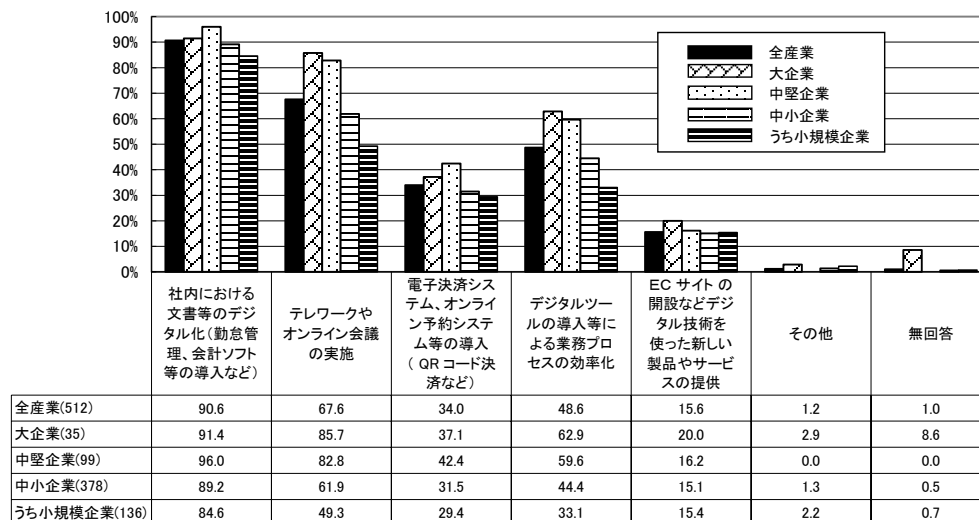


裏面あり

5 実施しているデジタル化の取組

- 実施しているデジタル化の取組について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」（90.6%）が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」（67.6%）、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」（48.6%）となった。
- 規模別にみると、「社内における文書等のデジタル化」が大企業（91.4%）、中堅企業（96.0%）、中小企業（89.2%）、うち小規模企業（84.6%）で最も多くなった。次いで、「テレワークやオンライン会議の実施」が大企業（85.7%）、中堅企業（82.8%）、中小企業（61.9%）、うち小規模企業（49.3%）となった。

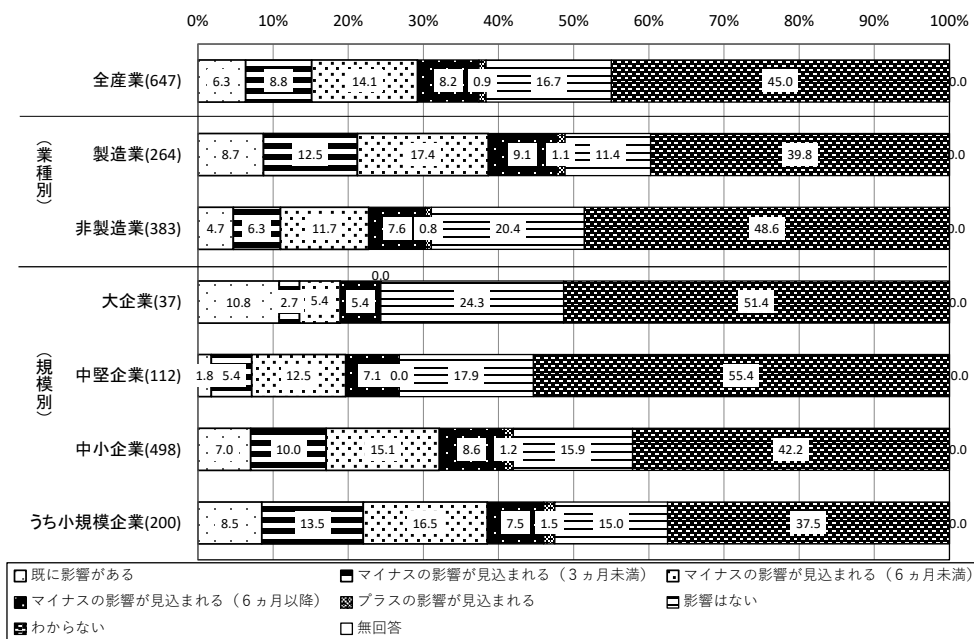
図表5 実施しているデジタル化の取組について（複数回答）【全産業・規模別】



6 米国関税措置の影響

- 米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（45.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（16.7%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヵ月未満）」（14.1%）となった。
- 業種別にみると、「わからない」が非製造業（48.6%）、製造業（39.8%）となった。また、「既に影響がある」が製造業（8.7%）で、非製造業（4.7%）と比べて2倍程度多くなった。

図表6 米国関税措置の影響について（複数回答）【全産業・業種別・規模別】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>



お問合せ先

経済局企画調整課長

粕谷 美路

Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

